

別紙

I. 事業評価総括表

(単位: 円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	京極町保育園運営事業	京極町	5,977,000	5,977,000	総事業費 7,845,500

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名		交付金事業の名称							
1	地域活性化措置		京極保育園運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			京極町							
交付金事業実施場所			京極町字三崎							
交付金事業の概要			保育士（6名）の人件費5ヶ月分 子育て支援の充実及び子育てに関する経済的負担の軽減をはじめとする様々な住民要望に対応するために電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。							
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			○第6次京極町総合計画（令和4年度～令和13年度） 基本目標4 すこやかに暮らしつづけるまちづくり（健康・福祉・医療・子育て） 4-2 子育て支援の充実 様々な場面を通じて家庭状況を把握し、妊娠・出産・育児に至る一貫した相談支援を適切に実施し、同時に経済的支援も実施することで、子どもの健やかな成長と母子の健康を確保します。 さらに、乳幼児期の発達が連続性を有するものであることや、乳児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに十分留意し、認定こども園や各学校、学童保育等の関係機関と連携を図りながら、安心して子育てができる環境づくりを推進します。 また、保育を必要とする子育て世帯に対し適切な保育サービスを提供することで、子育てしやすい環境に加え、安心して働ける環境を構築していけるよう取り組みます。 一方、町内に高校・大学等がない中で、他市町村へ通学することは大きな経済的負担を伴うものであり、家庭によっては、その負担が大きいために希望する進路が限られてしまうことも想定されます。現在、本町では高校進学者に対する就学及び通学費用の一部を助成していますが、今後は、大学進学者も含め、経済的負担の軽減策を検討します。京極町で育った子どもたちが将来にわたって住み続けたいまち、子育てをしたいと思えるようなまちを目指し、より一層の子育て支援に取り組みます。 ○第2期京極町人口ビジョン・総合戦略 重点プロジェクトC 安心して結婚・出産・子育てができる環境の実現 交流の場の創出や充実した子育て・教育、妊娠・出産・育児に至る一貫した環境づくり、子育てが負担にならないような地域社会の構築、安心できる保健・医療体制の強化を目指します。 保育園利用希望者受入率 100%（計画期間の令和13年度） 目標：保育園利用希望者受入率100%（令和4年度）							
事業開始年度			令和4年度		事業終了（予定）年度		令和13年度			
事業期間の設定理由			第6次京極町総合計画で定めた目標期間のため							
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
			保育園利用希望者受入率100%	保育園利用希望者受入人数÷保育園利用希望	成果実績	%	92.5			
					目標値	%	100			
					達成度	%	92.5%			
			評価年度の設定理由							
			毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るために、事業実施年度に評価を実施							
			交付金事業の定性的な成果及び評価等							
			本交付金の活用により、京極保育園の保育士（6名）人件費の5ヶ月分を確保することができました。 町内で唯一の保育施設である京極保育園において、保育を必要としない子どもについても集団生活を通じて心身の成長を図る場所としても活用できるよう「保育所型認定こども園 京極保育園」として認定を受けて運営しています。 子どもを産んでからも働きたいとの声も多く、出産後も夫婦で働くことのできる環境を整備するとともに、今後の保育ニーズの動向を踏まえた保育環境の充実と住民福祉の向上を図り、待機児童数0人の目標達成を図ってまいります。 成果実績が成果目標を下回った理由は、共働き世帯の増加に伴い3歳未満児の利用希望者が増加し、定員を大幅に上回ったためであるため、次年度は保育士を2名増員し、3歳未満児の利用希望に対応することで、受入率100%を目指します。							
			評価に係る第三者機関等の活用の有無							
			無							
			交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標			単位	令和2年度
保育士の雇用量（雇用人数（人）×充当月（月））	活動実績	人月				30	30	28		
	活動見込	人月				30	30	30		
	達成度	%				100.0%	100.0%	93.3%		
交付金事業の総事業費等			令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考	
総事業費			8,203,000		7,112,000		7,845,500			
交付金充当額			6,210,000		5,996,000		5,977,000			
うち文部科学省分										
うち経済産業省分			6,210,000		5,996,000		5,977,000			
交付金事業の契約の概要										
契約の目的			契約の方法			契約の相手方		契約金額		
保育士人件費			雇用			保育士6名		7,845,500		
交付金事業の担当課室			総務課							
交付金事業の評価課室			企画振興課							